

資金調達のプロが教える

実質金利の活用術

銀行取引コンサルタント
上田 真一



第3回

個人口座も含めて 実質金利を考える

借入金利の抑制を考えるうえで欠かせないのが、実質金利（実際に払っている利息の金利）を把握しておくことです。この実質金利を使って金融機関と交渉する方法をケーススタディで解説します。

- 【第1回】 実質金利の把握のしかた
- 【第2回】 実質金利の低い借入先へ資金を移す
- 【第3回】 個人口座も含めて実質金利を考える
- 【第4回】 借入残高を小さくする
- 【最終回】 法人グループとして実質金利を捉える

今回は、社長、役員、従業員を含めた個人取引の実質金利を使って、金利交渉を優位に進める方法を紹介します。

X社の現況等

前回と同じく、X社を例に解説しましょう。

X社は創業45年の自動車部品メーカーです。2代目社長（46歳）は、職人肌ではなく、現場社員の要望や金融機関からの助言等を経営に活かしていく方針をとっています。

【業種】 自動車部品製造業（大手自動

車メーカー3次下請け会社）

【役員】 3名（社長、専務の妻、常務）

【従業員数】 30名

【2024年3月期業績】 売上高15

億円、税引き後当期利益1700万

円と減収減益決算

【2025年3月期見込み】 売上高

12億円、税引き後当期利益0万円と

減収減益（大手自動車メーカーの不正事件発覚の影響）

＜X社の取引先金融機関＞

- A行……地元金融機関でメインバンク（借入シェア58・8%）
- B信用金庫……地元金融機関でサブバンク（借入シェア29・4%）

● C行……4年前から新規取引のある隣県地銀（借入シェア11・8%）
＜X社の課題＞

● B信用金庫の借入金利が、A行の2倍の水準となっている

● B信用金庫から借り入れた運転資金1000万円が、黒字決算であつたにもかかわらず、保証協会付きとなつた

X社単体での実質金利

2024年7月末の日銀金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物金利を0・0・1%から0・25%へ促す方針変更がされ、実質的に0・15%の利上げとなりました。

これに伴い、各金融機関は、自庫の短期プライムレートを0・15%引き上げました。また、貸出金利の基準金利として用いられているTIBOR（東京銀行間取引金利）も徐々に上昇し、X社の借入金利は0・15%上昇しました。

今後、さらなる金利の上昇が予想されるなか、X社としては、いまのうちに少しでも支払利息の負担軽減を図りたいところです。取引先金融機関のうち、表面金

利が最も高いのはB信金です（図表1）。X社としては、まずはB信金の表面借入金利の引下げを検討するでしょう。

しかし、図表3をみると、B信金の借入表面金利はA行の約2倍であるにもかかわらず、実質金利はA行が2・213%なのに対し、B信金は1・784%にとどまっています。つまり、A行はB信金より低レートであるものの実質金利は高く、収益性はB信金より高いということです。

これでは、金利引下げ交渉をしても、B信金はなかなか応じないことが予想されます。

実質金利の活用策

前回は、他の銀行の普通預金をB信金に預け替え、B信金の実質金利を上げたうえで、金利引下げ交渉に臨む方法を紹介しました。しかし、わざわざ預金を預け替えなくても、視点を替えることによって、実質金利は変わることがあります。

それが、役員や従業員を含めた総合取引での実質金利です。というのは、金融機関は企業単体だけでなく、役員、従業員取引を含め

図表1 X社のA行・B信金・C行との取引状況

単位：千円

A行				B信金			C行		
借入科目	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息
当座貸越	10,000	0.450%	45						
手形貸付	10,000	0.650%	65	10,000	1.150%	115			
割引手形	0	0.650%	0						
証書貸付	30,000	1.150%	345	15,000	2.150%	322.5	10,000	1.650%	165
合 計	50,000	—	455	25,000	—	437.5	10,000	—	165
預金科目	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息
普通預金	10,000	0.100%	10	500	0.100%	0.5	5,000	0.100%	5
当座預金	10,000	0%	0						
定期預金	5,000	0.025%	1.25						
積立預金	5,000	0.025%	1.25						
合 計	30,000	—	12.5	500	—	0.5	5,000	—	5

図表2 X社の役員&従業員のA行・B信金・C行との取引状況

単位：千円

A行				B信金			C行		
借入科目	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息	借入金額	借入金利	借入利息
カードローン				3,000	7.0%	210	500	10.0%	50
消費者金融				5,000	3.5%	175	0	6.0%	0
住宅ローン				125,000	2.5%	3,125	20,000	3.0%	600
合 計	0	—	0	133,000	—	3,510	20,500	—	650
預金科目	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息	預金金額	預金金利	預金利息
普通預金	1,000	0.100%	1	5,000	0.100%	5.00	1,000	0.100%	1.000
定期預金	0	0.025%	0	50,000	0.025%	12.50	1,000	0.025%	0.250
積立預金	1,000	0.025%	0.25	3,000	0.025%	0.75	500	0.025%	0.125
合 計	2,000	—	1.25	58,000	—	18.25	2,500	—	1.375

※社長、役員はA行のみ。従業員給与振込はB信金25名、C行5名（普通預金の平均残高は200千円とする）

図表3 X社単体での実質金利

単位：千円

A行の実質金利	=	(455 - 12.5) ÷ (50,000 - 30,000) × 100	= 2.213%
B信金の実質金利	=	(437.5 - 0.5) ÷ (25,000 - 500) × 100	= 1.784%
C行の実質金利	=	(165 - 5) ÷ (10,000 - 5,000) × 100	= 3.200%

※実質金利＝（総借入利息－総預金利息）÷（総借入残高－総預金残高）×100

図表4 役員&従業員を含めた実質金利

単位：千円

A行の実質金利	=	(455 + 0) - (12.5 + 1.25) ÷ (50,000 + 0) - (30,000 + 2,000) × 100	= 2.451%
B信金の実質金利	=	(437.5 + 3,510) - (0.5 + 18.25) ÷ (25,000 + 133,000) - (500 + 58,000) × 100	= 3.948%
C行の実質金利	=	(165 + 650) - (5 + 1.375) ÷ (10,000 + 20,500) - (5,000 + 2,500) × 100	= 3.516%

た総合取引での実質金利も把握しているからです。

そこで、図表2の役員、従業員を加えたX社の実質金利をみると、A行が2・451%、B信金

が3・948%、C行が3・516%となりました（図表4）。

つまり、役員や従業員等の個人取引を含めると、3つの金融機関のなかではB信金が高い実質

金利となっているのです。

これは、A行との役員取引が希薄なことから、従業員の給与振込（普通預金への滞留）、住宅ローン等がB信金に集中しているためで

今回のポイント

- ▶ 金融機関は、役員等の個人取引も含めて収益性をみている
- ▶ 企業単体の実質金利だけでなく、役員や従業員も含めた取引残高による実質金利を把握して、金融機関との交渉に活かす

す。X社の場合、おそらく過去においてはB信金メインだったのでしょう。

B信金にとって会社単体でみたときのX社の収益性はあまり高くありませんが、個人を含めた総合取引でみたときの収益性は決して低くないことがわかります。すなわち、X社がB信金に対して、借入金利の引下げ交渉をする余地は、十分にあるということです。

経営者は、企業取引単体のみで考えがちですが、金融機関は、個人取引も含めて、収益性・採算性を計っています。これを踏まえて、企業単体のみならず、社長・役員、従業員を含めた総合取引での実質金利も把握し、交渉に活かしてください。